

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ミネベアミツミ株式会社（証券コード: 6479）

### 【見直し変更】

長期発行体格付 A+  
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

### 【据置】

国内CP格付 J-1

### ■格付事由

- 幅広い製品をグローバルで展開する総合精密部品メーカー。超精密機械加工技術や大量生産技術をはじめとするコア技術を生かし、8つのコア事業と3つのサブコア事業を手掛け、ニッチ分野を中心に多角化を図っている。高い世界シェアを持つミニチュアボールベアリングをはじめとするコア事業の製品群は、技術革新があっても容易に置き換わることがなく、収益基盤が安定している。近年は自律成長を主軸としながらも、効果的なM&Aを通じて成長ペースを速めている。
- 業績は堅調に推移する見直しである。競争力の高い製品を幅広く展開し、事業リスクの分散が図られている。自動車の高機能化、家電や産業機器の高品質化などに伴い、中期的に多くの製品の需要増が見込まれる。販売数量の増加とそれによる生産性の改善などを通じ、利益水準やその安定度は高まっていく公算が大きいと考えられる。また、財務体質は健全で、利益の資本蓄積が着実に進んでいる。以上により、格付は据え置きとするが、見直しをポジティブとした。高い利益水準の持続力を見定め、格付に反映させていく。
- 22/3期の会社計画は売上高1兆1,000億円（前期比11.3%増）、営業利益920億円（同79.8%増）と、ともに過去最高を更新する見直しである。23/3期も好業績を維持できると想定される。LEDバックライトなど販売が弱含む製品もあるが、ミニチュアボールベアリングやモーターの成長に加え、17年に経営統合したミツミ電機が手掛ける光デバイスやアナログ半導体の販売増、利益率の改善が業績をけん引すると考えられる。20年に買収したアナログ半導体を手掛けるエイブリックも好調とみられ、M&Aを活用した事業拡大は順調であるとJCRはみている。
- 22/3期第3四半期末の親会社所有者帰属持分比率は45.9%であるなど、安定した財務基盤を維持している。これまでのM&Aでは、株式交換や適正価格での株式取得によって財務面への悪影響を抑制してきた。今般の東京新拠点ビルの取得に伴う影響も限定的である。引き続き、積極的なM&Aを志向している点に留意は必要だが、キャッシュフロー創出力が高まるとともに利益の資本蓄積が進む中で、財務的な余力は高まっていくと考えられる。

（担当）関口 博昭・佐藤 洋介

### ■格付対象

発行体：ミネベアミツミ株式会社

#### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

#### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ミネベアミツミ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル